



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6724 URL <http://www.epson.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 碓井 稔

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略本部長

(氏名) 久保田 健二

TEL 0266-52-3131

四半期報告書提出予定日 平成23年11月4日

配当支払開始予定日

平成23年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	425,518	△11.2	6,774	△53.8	6,146	△58.6	△4,370	—
23年3月期第2四半期	479,286	6.6	14,659	—	14,848	—	7,458	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △19,433百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △14,356百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△21.89	—
23年3月期第2四半期	37.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	749,952	248,404	32.9	1,240.13
23年3月期	798,229	270,808	33.7	1,347.71

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 246,962百万円 23年3月期 269,262百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
24年3月期	—	13.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	910,000	△6.5	33,000	0.9	31,000	△0.6	10,000	△2.3	50.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) Suzhou Epson Co., Ltd.  
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	199,817,389 株	23年3月期	199,817,389 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	674,255 株	23年3月期	23,924 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	199,676,126 株	23年3月期2Q	199,795,005 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競争、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

#### (決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。当社は平成23年10月28日(金)に決算説明会を開催し、同日に決算説明資料を当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結会計期間	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	13
(5) 四半期連結貸借対照表関係	13
(6) 四半期連結損益計算書関係	14
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	14
(8) 継続企業の前提に関する注記	14
(9) セグメント情報等	15
(10) 企業結合等関係	18
(11) 1株当たり情報	19
(12) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	19
(13) 重要な後発事象	19
(参考) 四半期推移連結損益計算書	20
(参考) 補足説明資料	

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、全体としては穏やかな回復が継続したものの、そのペースは弱まりました。地域別では、米国では高失業率の継続、物価上昇、個人消費の伸び悩みなどにより、景気は極めて弱い回復になりました。欧州においては、総じて景気は持ち直しましたが、一部の国々における財政の先行き不安を背景に金融システムに対する懸念が高まり、金融資本市場に影響を及ぼしていることや、高失業率継続などにより回復のテンポは穏やかなものになりました。アジアにおいては、中国やインドは内需を中心に拡大し、その他のアジア諸国においても、一部に弱い動きが見られましたが、景気は回復しました。日本においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により消費・生産・投資など、広範囲に影響があり依然として厳しいものの、景気の持ち直しの傾向が見られました。

エプソングループ（以下「エプソン」という）の主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

コンシューマー用インクジェットプリンターの需要は、地域による差はありますが、総じて堅調に推移しました。ビジネス用インクジェットプリンターは、欧米経済の不透明な先行きに対する不安から、印刷業界などで投資抑制が見られた一方、景気が拡大している中国をはじめとするアジア地域における需要は好調に推移しました。ドットマトリクスプリンターは、米国・欧州・日本の市場が縮小傾向にある一方で、中国や東南アジア・南アジアなどにおいては好調に推移しました。POSシステム関連においては、小売店の設備投資は回復基調であり中国では好調に推移する一方、米国では依然として投資が抑制されているなど、力強さは見られませんでした。プロジェクターは、好調だった前年同期と比較すると拡大傾向が鈍化しました。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションは、全体として堅調に推移しました。

携帯電話端末の新規需要は、一部に減速感も見られた一方、インドや中国での確実な増加に支えられ、堅調に推移しました。またスマートフォンについては、通信速度の高速化にともない新商品投入が相次ぐなど、携帯電話市場全体を牽引しました。デジタルカメラ市場は一眼レフタイプを中心に堅調に推移しました。その他、タブレットPCの市場が拡大しました。一方、テレビやPCの市場においては先進国を中心に全体的に低調で、PMP市場においても、需要の一巡や携帯電話の機能付加の影響で減少傾向でした。

その他、ウオッチでは米国・アジア地域・日本での需要の回復感が見られた一方、欧州では高失業率に伴う需要の減速感が見られました。また、海外市場を中心とした自動車などの需要増にともないロボットの需要も増加しました。

現在エプソンは、強い事業の集合体となることをゴールとした長期ビジョン「SE15」の実現に向け、中期経営計画において利益体質への転換と事業基盤の再構築を目指しています。最終年度にあたる当連結会計年度は、東日本大震災にともなう影響への対応を進めながら、当初の目標どおり「新たな成長軌道の確立」を成し遂げ、「SE15」を実現する次期中期経営計画へ繋げてまいります。

また、米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ79.82円および113.80円と前年同期に比べ、米ドルでは10%の円高、ユーロでは0%の円高で推移しました。

以上の結果、連結売上高は4,255億18百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は67億74百万円（同53.8%減）、経常利益は61億46百万円（同58.6%減）、四半期純損失は43億70百万円（前年同期は74億58百万円の四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、事業譲渡をおこなった中・小型液晶ディスプレイ事業に関連する売上高や費用等を第1四半期連結会計期間より「その他」へ集約しているほか、従来の電子デバイス事業セグメントと精密機器事業セグメントを統合し、デバイス精密機器事業セグメントとして開示しております。また前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については変更後の区分方法により作成・比較しております。

#### (情報関連機器事業)

インクジェットプリンター（消耗品を含む。以下、各種プリンターにおいて同じ）については、コンシューマー用は、震災影響や競合の積極的な価格攻勢により本体数量が減少しました。ビジネス用の大判インクジェットプリンターも震災影響があったなかで、サイン市場向けが堅調であったほか、欧米を中心とした新製品発売効果により本体数量が増加しました。一方、消耗品はモデルミックスの変化にともない平均単価が上昇したものの、震災影響や景気回復の鈍化により本体稼働率が低下したため、販売減少となりました。ドットマトリクスプリンターは中国における徴税関連の需要により、数量増加となりました。ページプリンターは本体稼働台数の減少に加えて、震災にともなう本体稼働率の低下もあり、消耗品販売が減少しました。なお、プリンター事業の増収要因は円高影響により大きく相殺されました。これらの結果、プリンター事業は減収となりました。

映像機器事業におきましては、ビジネス向け液晶プロジェクターは米国における教育用途の需要に翳りが見えた一方で、アジアでの堅調な数量増加や短焦点機種などの増加にともなう平均単価の上昇効果がありました。また、ホームシアター向け液晶プロジェクターについては、米国市場においてフルハイビジョン機種への需要増加の効果が見られました。しかしながら、円高の影響などもあり、映像機器事業全体では減収となりました。

情報関連機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、円高や数量減少による減収の影響を受け減益となりました。

以上の結果、情報関連機器事業セグメントの売上高は3,166億36百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は263億8百万円（同16.0%減）となりました。

#### (デバイス精密機器事業)

デバイス事業の売上高は大幅な減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

水晶デバイスは、ATや音叉型において価格低下が進行したことと、オプトデバイスの一部を他事業（映像機器事業）へ移管した影響を受けました。

半導体は、震災の影響もあり、LCDCやシリコンファンダリーにおいて数量減少となりました。

液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル（HTPS）は、前年同期には好調に推移していたプロジェクター需要に一服感が見られたことを背景に販売が減少しました。

精密機器事業におきましては、ウオッチの販売が回復したものの、ICハンドラーの販売減少に加え、プラスチック眼鏡レンズの米国・日本などでの販売が減少した影響で若干の減収となりました。

デバイス精密機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、ウオッチの利益が回復したものの、水晶デバイス・半導体・HTPS・プラスチック眼鏡レンズの減収などから減益となりました。

以上の結果、デバイス精密機器事業セグメントの売上高は1,049億13百万円（前年同期比16.0%減）、セグメント利益は41億46百万円（同55.4%減）となりました。

#### (その他)

その他の売上高は、158億37百万円（前年同期比50.6%減）、セグメント損失は6億94百万円（前年同期のセグメント損失は23億33百万円）となりました。損失額の減少は、中・小型液晶ディスプレイ事業の譲渡にともない売上高が減少するなか、あわせて構造改革を進めたことにより固定費を中心とする費用を削減したことによるものです。

#### (調整額)

報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が-229億85百万円（前年同期の調整額は-236億14百万円）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、前連結会計年度末に対して482億76百万円減少し、7,499億52百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少254億3百万円、売上の減少に伴う売上債権の減少187億35百万円、および設備投資を継続的に厳選したことによる有形固定資産の減少93億95百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して258億73百万円減少し、5,015億47百万円となりました。これは主に、社債発行による資金調達400億円を行った一方、短期・長期借入金の減少437億84百万円、未払金等のその他流動負債の減少148億38百万円、退職給付引当金の減少59億22百万円などによるものであります。

なお、純資産合計は前連結会計年度末に対して224億3百万円減少し、2,484億4百万円となりました。これは主に円高進行に伴う為替換算調整勘定の計上161億12百万円、当期純損失の計上や配当金の支払による利益剰余金の減少63億68百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました内容の通りです。

また、第3四半期以降の為替レートの前提は、1米ドル75円、1ユーロ105円としています。

連結業績予想

(通期)

	(平成23年3月期)	前回業績予想 (A)	今回業績予想 (B)	増減 (B) - (A)
売上高	9,736億円	9,700億円	9,100億円	△600億円(△6.2%)
営業利益	327億円	430億円	330億円	△100億円(△23.3%)
経常利益	311億円	400億円	310億円	△90億円(△22.5%)
当期純利益	102億円	170億円	100億円	△70億円(△41.2%)
為替レート	1米ドル86円 1ユーロ113円	1米ドル80円 1ユーロ112円	1米ドル77円 1ユーロ109円	

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、Suzhou Epson Co., Ltd. は全持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	125,807	100,404
受取手形及び売掛金	140,564	121,828
有価証券	76,009	75,009
商品及び製品	90,900	90,443
仕掛品	37,133	39,668
原材料及び貯蔵品	23,876	22,214
その他	※2 51,241	※2 59,566
貸倒引当金	△2,003	△1,667
流動資産合計	543,530	507,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	399,318	388,010
機械装置及び運搬具	439,113	421,361
工具、器具及び備品	156,671	147,940
その他	59,651	59,845
減価償却累計額	△841,132	△812,930
有形固定資産合計	213,623	204,227
無形固定資産	14,616	14,641
投資その他の資産		
投資その他の資産	26,532	23,688
貸倒引当金	△73	△72
投資その他の資産合計	26,458	23,615
固定資産合計	254,699	242,484
資産合計	798,229	749,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,833	72,669
短期借入金	31,129	22,391
1年内償還予定の社債	30,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	42,093	14,546
賞与引当金	16,681	17,246
製品保証引当金	8,199	7,362
その他	114,484	99,646
流動負債合計	315,422	283,863
固定負債		
社債	60,000	80,000
長期借入金	107,500	100,000
退職給付引当金	26,289	20,366
訴訟損失引当金	2,102	1,861
製品保証引当金	420	607
リサイクル費用引当金	478	514
その他	15,208	14,334
固定負債合計	211,999	217,684
負債合計	527,421	501,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
利益剰余金	193,602	187,233
自己株式	△38	△932
株主資本合計	331,088	323,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,558	2,160
繰延ヘッジ損益	△572	899
為替換算調整勘定	△63,812	△79,924
その他の包括利益累計額合計	△61,826	△76,864
少数株主持分	1,545	1,442
純資産合計	270,808	248,404
負債純資産合計	798,229	749,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	479,286	425,518
売上原価	354,569	311,813
売上総利益	124,716	113,705
販売費及び一般管理費	※1 110,057	※1 106,930
営業利益	14,659	6,774
営業外収益		
受取利息	465	609
受取賃貸料	762	870
為替差益	49	—
その他	2,590	2,119
営業外収益合計	3,867	3,600
営業外費用		
支払利息	2,283	1,894
為替差損	—	806
その他	1,395	1,528
営業外費用合計	3,679	4,229
経常利益	14,848	6,146
特別利益		
固定資産売却益	70	536
退職給付制度改定益	—	364
その他	912	162
特別利益合計	983	1,063
特別損失		
災害による損失	—	※2 2,088
子会社譲渡損	—	2,024
その他	2,404	2,998
特別損失合計	2,404	7,111
税金等調整前四半期純利益	13,427	97
法人税等	5,884	4,403
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	7,542	△4,305
少数株主利益	83	64
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,458	△4,370

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	7,542	△4,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,325	△393
繰延ヘッジ損益	△1,213	1,472
為替換算調整勘定	△19,217	△16,162
持分法適用会社に対する持分相当額	△140	△43
その他の包括利益合計	△21,898	△15,127
四半期包括利益	△14,356	△19,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,304	△19,408
少数株主に係る四半期包括利益	△52	△25

(第2四半期連結会計期間)  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	240,084	207,782
売上原価	179,959	150,605
売上総利益	60,125	57,177
販売費及び一般管理費	※ 56,202	※ 54,034
営業利益	3,922	3,143
営業外収益		
受取利息	227	292
為替差益	—	565
その他	1,538	1,557
営業外収益合計	1,766	2,415
営業外費用		
支払利息	1,156	933
為替差損	171	—
その他	715	868
営業外費用合計	2,044	1,801
経常利益	3,644	3,756
特別利益		
固定資産売却益	37	99
その他	289	43
特別利益合計	326	143
特別損失		
子会社譲渡損	—	2,024
投資有価証券評価損	1,038	1,117
その他	205	1,162
特別損失合計	1,244	4,304
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,726	△404
法人税等	3,118	676
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△392	△1,080
少数株主利益	93	65
四半期純損失(△)	△485	△1,146

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△392	△1,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	△406
繰延ヘッジ損益	△2,050	795
為替換算調整勘定	△3,609	△12,945
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	△29
その他の包括利益合計	△5,542	△12,586
四半期包括利益	△5,934	△13,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,963	△13,673
少数株主に係る四半期包括利益	28	6

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,427	97
減価償却費	19,878	18,188
持分法による投資損益(△は益)	△64	△55
のれん償却額	△196	436
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△84	△149
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,570	789
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,425	△148
退職給付引当金の増減額(△は減少)	571	589
受取利息及び受取配当金	△651	△777
支払利息	2,283	1,894
為替差損益(△は益)	△0	△140
固定資産売却損益(△は益)	△97	△593
固定資産除却損	317	364
投資有価証券売却損益(△は益)	5	△37
子会社譲渡損	—	2,024
売上債権の増減額(△は増加)	△2,276	18,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,555	△19,158
未払消費税等の増減額(△は減少)	712	1,777
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,004	△1,683
その他	△1,454	△4,783
小計	△47	16,698
利息及び配当金の受取額	1,379	1,336
利息の支払額	△2,279	△1,846
事業再編による支出	—	△6,061
法人税等の支払額	△4,405	△4,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,353	5,965
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1	△192
投資有価証券の売却による収入	166	139
有形固定資産の取得による支出	△14,173	△15,131
有形固定資産の売却による収入	179	733
無形固定資産の取得による支出	△1,174	△1,193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,940
連結の範囲の変更を伴う子会社譲渡による支出	—	△3,119
その他	3,760	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,243	△21,035

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,428	△7,200
長期借入金の返済による支出	△34,894	△35,046
社債の発行による収入	20,000	40,000
リース債務の返済による支出	△647	△293
自己株式の取得による支出	△0	△893
配当金の支払額	△1,997	△1,997
少数株主への配当金の支払額	△65	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,177	△5,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,190	△6,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,965	△26,782
現金及び現金同等物の期首残高	254,590	211,777
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 224,744	* 184,995

(4) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>(増加3社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規設立によるもの2社 第1四半期連結会計期間 Epson Precision (Shenzhen) Ltd. Epson Surface Engineering (Zhenjiang) Co. Ltd.</li> <li>・株式の新規取得によるもの1社 第2四半期連結会計期間 New Index AS</li> </ul> <p>(減少3社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・清算によるもの2社 第1四半期連結会計期間 Epson New Zealand Ltd. 第2四半期連結会計期間 株式会社エプソンファシリティ・エンジニアリング</li> <li>・譲渡によるもの1社 第2四半期連結会計期間 Suzhou Epson Co., Ltd.</li> </ul>

(5) 四半期連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<p>1. 保証債務</p> <p>正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">正規従業員 1,090百万円</p> <p>※2. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は10,008百万円であります。</p> <p>3. その他</p> <p>液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑について、当社および関係する連結子会社は、米国を含む複数国の競争法関係当局より書類提出命令などの通知を受けておりますが、米国では平成21年8月に当社の連結子会社であるエプソンイメージングデバイス株式会社が司法省との間で罰金260万米ドルを支払うことなどに合意し、同年10月に刑事手続きを終了しております。</p> <p>また、米国等において複数の取引先などから民事訴訟が提起されております。</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">正規従業員 722百万円</p> <p>※2. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当第2四半期連結会計期間末日の時価は9,995百万円であります。</p> <p>3. その他</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

## (6) 四半期連結損益計算書関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。
給料手当 38,249百万円	給料手当 37,277百万円
研究開発費 12,193百万円	研究開発費 10,978百万円
2. _____	※2. 東日本大震災等により発生した損失であります。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
※販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。	※販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。
給料手当 18,796百万円	給料手当 18,209百万円
研究開発費 6,239百万円	研究開発費 5,590百万円

## (7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 128,774百万円	現金及び預金勘定 100,404百万円
有価証券勘定 86,010百万円	有価証券勘定 75,009百万円
貸付金(現先運用) 10,000百万円	貸付金(現先運用) 10,000百万円
短期借入金勘定(当座借越) △4百万円	短期借入金勘定(当座借越) △0百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △26百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △407百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △10百万円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △10百万円
現金及び現金同等物 224,744百万円	現金及び現金同等物 184,995百万円

## (8) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (9) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	337,144	111,089	448,233	30,593	478,826	459	—	479,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	592	13,882	14,474	1,494	15,968	670	(16,639)	—
計	337,736	124,971	462,708	32,087	494,795	1,129	(16,639)	479,286
セグメント利益	31,315	9,291	40,606	△2,333	38,273	△23,809	195	14,659

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	315,489	93,502	408,992	15,488	424,481	1,036	—	425,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,147	11,410	12,558	348	12,906	51	(12,958)	—
計	316,636	104,913	421,550	15,837	437,388	1,087	(12,958)	425,518
セグメント利益	26,308	4,146	30,455	△694	29,760	△23,089	103	6,774

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「電子デバイス事業」に含まれていた「中・小型液晶ディスプレイ事業」を事業終了することに伴い、セグメント区分の変更を行い、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めております。

また、前連結会計年度において「電子デバイス事業」と「精密機器事業」に区分していた報告セグメントについては管理体制の見直しに伴い、セグメント区分の変更を行い、第1四半期連結会計期間より「デバイス精密機器事業」に集約しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については変更後の区分方法により作成しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、ラベルライター、PC 等
デバイス精密機器事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等

## III 前第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	167,256	57,261	224,517	15,287	239,805	279	—	240,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	292	6,696	6,989	779	7,768	318	(8,087)	—
計	167,548	63,957	231,506	16,066	247,573	598	(8,087)	240,084
セグメント利益	12,551	4,139	16,690	△947	15,743	△11,889	69	3,922

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

## IV 当第2四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	158,281	48,342	206,623	489	207,113	669	—	207,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	607	5,826	6,433	242	6,676	42	(6,719)	—
計	158,888	54,169	213,057	732	213,790	711	(6,719)	207,782
セグメント利益	12,997	2,026	15,024	△376	14,647	△11,530	26	3,143

- (注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。
2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「電子デバイス事業」に含まれていた「中・小型液晶ディスプレイ事業」を事業終了することに伴い、セグメント区分の変更を行い、第1四半期連結会計期間より「その他」に含めております。

また、前連結会計年度において「電子デバイス事業」と「精密機器事業」に区分していた報告セグメントについては管理体制の見直しに伴い、セグメント区分の変更を行い、第1四半期連結会計期間より「デバイス精密機器事業」に集約しております。

前連結会計年度の対応する四半期連結会計期間については変更後の区分方法により作成しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、ラベルライター、PC 等
デバイス精密機器事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等

(10) 企業結合等関係

当第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

事業分離

当社は、平成23年2月2日付でソニー株式会社との間で、当社連結子会社であるSuzhou Epson Co., Ltd.（以下「SZE」という。）の全持分をソニーグループに譲渡する旨の契約を締結し、平成23年7月1日付で譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Sony (China) Limited

(2) 分離した事業の内容

中・小型TFT液晶ディスプレイの製造

(3) 事業分離を行った主な理由

エプソンは、現在、長期ビジョン「SE15」および「SE15前期中期経営計画」に基づき、中・小型TFT液晶ディスプレイ事業の事業構造改革に取り組んでおり、平成22年4月には当社連結子会社であるエプソンイメージングデバイス株式会社（以下「EID」という。）が行う同事業に関する生産関連資産の一部（前工程）をソニーグループに譲渡しました。この事業構造改革の一環として、今回、EIDが行っていた同事業の後工程、タッチパネル工程を担うSZEをソニーグループに移管することが最適であると判断しました。

(4) 事業分離日

平成23年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社譲渡損 2,024 百万円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳（平成23年6月30日時点）

（単位：百万円）

科目	帳簿価額	科目	帳簿価額
流動資産	21,361	流動負債	11,882
固定資産	1,043	固定負債	—
合計	22,404	合計	11,882

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

報告セグメントとしては開示しておらず、その他に含めて開示しております。

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

直近期の売上高 14,747 百万円

直近期の営業損益 0 百万円

なお、当第2四半期連結会計期間期首時点で譲渡を実施したため、当第2四半期連結会計期間においては事業に係る損益が発生しておりません。

(11) 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	37円33銭	△21円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	7,458	△4,370
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	7,458	△4,370
普通株式の期中平均株式数 (千株)	199,795	199,676

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円43銭	5円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	485	1,146
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	485	1,146
普通株式の期中平均株式数 (千株)	199,794	199,560

(注) 前第2四半期連結会計期間ならびに当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(12) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(13) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## (参考) 四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第1 四半期連結会計期間 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日	当第2 四半期連結会計期間 自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日
	金 額	金 額
売上高	217,735	207,782
売上原価	161,207	150,605
売上総利益	56,527	57,177
販売費及び一般管理費	52,896	54,034
営業利益	3,631	3,143
営業外収益	1,750	2,415
営業外費用	2,992	1,801
経常利益	2,389	3,756
特別利益	920	143
特別損失	2,807	4,304
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	501	△404
法人税等	3,726	676
少数株主損益調整前 四半期純損失 (△)	△3,224	△1,080
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)	△1	65
四半期純損失 (△)	△3,223	△1,146

平成24年3月期 第2四半期  
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

---

## 1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	増減率
	金 額	金 額	
			%
情報関連機器事業	3,377	3,166	△ 6.2
プリンター事業	2,738	2,556	△ 6.7
映像機器事業	547	540	△ 1.3
そ の 他	101	81	△ 19.7
事業間売上高	△ 10	△ 12	—
デバイス精密機器事業	1,249	1,049	△ 16.0
デバイス事業	930	729	△ 21.6
精密機器事業	357	352	△ 1.4
事業間売上高	△ 38	△ 32	—
そ の 他	320	158	△ 50.6
全社費用	11	10	△ 3.7
セグメント間取引消去	△ 166	△ 129	—
連 結	4,792	4,255	△ 11.2

- (注) 1. 前連結累計期間の金額は、当連結累計期間のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

(単位：億円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度（予想）	増減率
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	金 額	金 額	
			%
情報関連機器事業	7,139	7,150	0.1
プリンター事業	5,773	5,690	△ 1.5
ビジュアルプロダクツ事業	1,183	1,280	8.1
そ の 他	203	200	△ 1.9
事業間売上高	△ 22	△ 20	－
デバイス精密機器事業	2,126	1,840	△ 13.5
デ バ イ ス 事 業	1,495	1,190	△ 20.4
精 密 機 器 事 業	689	700	1.6
事業間売上高	△ 58	△ 50	－
そ の 他	614	170	△ 72.3
全 社 費 用	37	30	△ 20.3
セグメント間取引消去	△ 181	△ 90	－
連 結	9,736	9,100	△ 6.5

(注) 1. 平成23年10月1日付けで映像機器事業<情報関連機器事業セグメント>とTFT（HTPS：液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT）事業<デバイス精密機器事業セグメント>をビジュアルプロダクツ事業<情報関連機器事業セグメント>に統合しております。

これにともない、当連結会計年度第3四半期よりセグメントの構成を変更する予定であるため、当連結会計年度（予想）及び前連結会計年度の金額は当連結会計年度第3四半期よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。

2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

2. 事業の種類別セグメント情報

（単位：億円）

期 別 科 目	前第2四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	増減率
	金 額	金 額	
			%
情報関連機器事業			
外部顧客に対する売上高	3,371	3,154	△ 6.4
セグメント間売上高	5	11	93.5
売上高計	3,377	3,166	△ 6.2
営業費用	3,064	2,903	△ 5.3
セグメント利益	313	263	△ 16.0
デバイス精密機器事業			
外部顧客に対する売上高	1,110	935	△ 15.8
セグメント間売上高	138	114	△ 17.8
売上高計	1,249	1,049	△ 16.0
営業費用	1,156	1,007	△ 12.9
セグメント利益	92	41	△ 55.4
そ の 他			
外部顧客に対する売上高	305	154	△ 49.4
セグメント間売上高	14	3	△ 76.6
売上高計	320	158	△ 50.6
営業費用	344	165	△ 52.0
セグメント利益	△ 23	△ 6	-
全 社 費 用			
外部顧客に対する売上高	4	10	125.8
セグメント間売上高	6	0	△ 92.4
売上高計	11	10	△ 3.7
営業費用	249	241	△ 3.1
セグメント利益	△ 238	△ 230	-
セグメント間取引消去			
売 上 高	△ 166	△ 129	-
営 業 費 用	△ 168	△ 130	-
セグメント利益	1	1	△ 46.9
連 結			
売 上 高	4,792	4,255	△ 11.2
営 業 費 用	4,646	4,187	△ 9.9
営 業 利 益	146	67	△ 53.8

（注） 1. 前連結会計年度の金額は、当連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。  
 2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

(単位：億円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度 (予想)	増減率
	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日	
	金 額	金 額	
			%
情報関連機器事業			
外部顧客に対する売上高	7,130	7,150	0.3
セグメント間売上高	8	0	-
売 上 高 計	7,139	7,150	0.1
営 業 費 用	6,428	6,380	△ 0.8
セグメント利益	710	770	8.3
デバイス精密機器事業			
外部顧客に対する売上高	2,002	1,760	△ 12.1
セグメント間売上高	124	80	△ 35.5
売 上 高 計	2,126	1,840	△ 13.5
営 業 費 用	2,014	1,830	△ 9.2
セグメント利益	112	10	△ 91.1
そ の 他			
外部顧客に対する売上高	594	160	△ 73.1
セグメント間売上高	19	10	△ 49.4
売 上 高 計	614	170	△ 72.3
営 業 費 用	650	180	△ 72.3
セグメント利益	△ 35	△ 10	-
全 社 費 用			
外部顧客に対する売上高	8	30	242.7
セグメント間売上高	28	0	-
売 上 高 計	37	30	△ 20.3
営 業 費 用	502	470	△ 6.4
セグメント利益	△ 464	△ 440	-
セグメント間取引消去			
売 上 高	△ 181	△ 90	-
営 業 費 用	△ 185	△ 90	-
セグメント利益	4	0	-
連 結			
売 上 高	9,736	9,100	△ 6.5
営 業 費 用	9,409	8,770	△ 6.8
営 業 利 益	327	330	0.9

- (注) 1. 平成23年10月1日付で映像機器事業<情報関連機器事業セグメント>とTFT (HTPS：液晶プロジェクト用高温ポリシリコンTFT) 事業<デバイス精密機器事業セグメント>をビジュアルプロダクツ事業<情報関連機器事業セグメント>に統合しております。
- これともない、当連結会計年度第3四半期よりセグメントの構成を変更する予定であるため、当連結会計年度 (予想) 及び前連結会計年度の金額は当連結会計年度第3四半期よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

3. 所在地別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第 2 四半期 連結累計期間 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日	当第 2 四半期 連結累計期間 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日	増 減		対前年 増減率 %
	金 額	金 額	金 額		
日 本					
外部顧客に対する売上高	1,969	1,645	△	323	△ 16.5
セグメント間売上高	2,372	2,187	△	184	△ 7.8
売 上 高 計	4,342	3,833	△	508	△ 11.7
営 業 費 用	4,404	3,799	△	604	△ 13.7
セグメント利益	△ 62	33		96	-
米 州					
外部顧客に対する売上高	1,018	872	△	145	△ 14.3
セグメント間売上高	77	66	△	10	△ 13.8
売 上 高 計	1,095	938	△	156	△ 14.3
営 業 費 用	1,033	897	△	136	△ 13.2
セグメント利益	61	41	△	20	△ 32.9
欧 州					
外部顧客に対する売上高	862	794	△	68	△ 7.9
セグメント間売上高	27	22	△	4	△ 16.7
売 上 高 計	890	817	△	72	△ 8.2
営 業 費 用	842	852		9	1.1
セグメント利益	47	△ 35	△	82	-
アジア・オセアニア					
外部顧客に対する売上高	943	943		0	0.0
セグメント間売上高	1,998	1,677	△	320	△ 16.1
売 上 高 計	2,941	2,620	△	320	△ 10.9
営 業 費 用	2,787	2,510	△	277	△ 10.0
セグメント利益	153	110	△	42	△ 28.0
セグメント間取引消去					
売 上 高	△ 4,475	△ 3,954		520	-
営 業 費 用	△ 4,422	△ 3,872		549	-
セグメント利益	△ 53	△ 82	△	29	-
連 結					
売 上 高	4,792	4,255	△	537	△ 11.2
営 業 費 用	4,646	4,187	△	458	△ 9.9
営 業 利 益	146	67	△	78	△ 53.8

(注) 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 海外売上高

(単位：億円)

期 別 科 目	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増 減	対前年 増減率
	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日	金 額	
	金 額	金 額	金 額	%
海 外 売 上 高				
米 州	1,037	887	△ 150	△ 14.5
欧 州	875	807	△ 68	△ 7.8
アジア・オセアニア	1,136	1,098	△ 38	△ 3.3
計	3,049	2,792	△ 256	△ 8.4
連 結 売 上 高	4,792	4,255	△ 537	△ 11.2
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)				
米 州	21.6	20.9		
欧 州	18.3	19.0		
アジア・オセアニア	23.7	25.8		
計	63.6	65.6		

(注) 1. 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上高には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

5. 設備投資・減価償却費

（単位：億円）

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	
	金 額	金 額	
			%
設備投資	144	130	△ 9.8
情報関連機器事業	78	95	20.7
デバイス精密機器事業	56	27	△ 52.1
その他・全社	8	7	△ 10.7
減価償却費	198	181	△ 8.5

- （注） 1. 前連結累計期間の金額は、当連結累計期間のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。  
 2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

（単位：億円）

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度（予想）	増減率
	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	
	金 額	金 額	
			%
設備投資	318	460	44.6
情報関連機器事業	186	310	66.5
デバイス精密機器事業	102	90	△ 12.4
その他・全社	29	60	105.4
減価償却費	411	410	△ 0.4

- （注） 1. 平成23年10月1日付けで映像機器事業<情報関連機器事業セグメント>とTFT（HTPS：液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT）事業<デバイス精密機器事業セグメント>をビジュアルプロダクツ事業<情報関連機器事業セグメント>に統合しております。  
 これにともない、当連結会計年度第3四半期よりセグメントの構成を変更する予定であるため、当連結会計年度（予想）及び前連結会計年度の金額は当連結会計年度第3四半期よりのセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。  
 2. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

6. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	対前年 増減率
	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日		自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	272	275	1.0	590	8.5
売上高比率	5.7%	6.5%		6.5%	

7. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	差 異	当連結会計年度(予想)	対前年 差 異
	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日		自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イント		ポ イント
自己資本当期純利益率(ROE)	2.7	△ 1.7	△ 4.4	3.8	0.1
総資産経常利益率(ROA)	1.7	0.8	△ 0.9	4.0	0.3
売上高営業利益率	3.1	1.6	△ 1.5	3.6	0.2
売上高経常利益率	3.1	1.4	△ 1.7	3.4	0.2

- (注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均  
 2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均  
 3. 売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高  
 4. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

8. 売上高為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	
	金 額	金 額	
為替影響額	△ 287	△ 163	124
米ドル	△ 98	△ 125	△ 26
ユーロ	△ 147	△ 0	147
その他	△ 41	△ 38	3
換算レート			
円/米ドル	88.95	79.82	
円/ユーロ	113.85	113.80	

- (注) 為替影響額 = 当期外貨建売上高 × (当期為替レート - 前年同期為替レート)

## 9. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結会計期間 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,636	1,519	1,523	4
情報関連機器事業	1,132	1,043	1,087	44
デバイス精密機器事業	421	412	424	11
その他・全社費用	83	63	13	△ 50
(単位：日)				
回転日数	62	57	66	9
情報関連機器事業	61	54	63	9
デバイス精密機器事業	62	64	74	10
その他・全社費用	46	36	14	△ 22

- (注) 1. 回転日数＝第2四半期連結会計期間末たな卸資産残高／第2四半期連結会計期間直前6ヶ月間(期末直前12ヶ月間)の1日当たり売上高
2. 回転日数を算出する際の前連結会計年度の売上高は、当連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。
3. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中・小型液晶ディスプレイを含んでおります。

## 10. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前第2四半期 連結会計期間 (平成22年9月30日)	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)	対前連結会計 年度増減
期末従業員数	79,914	74,551	78,901	4,350
国 内	21,325	20,704	20,512	△ 192
海 外	58,589	53,847	58,389	4,542